

平成10年度の農協貯貸金動向

はじめに

平成9年秋に始まった、アジア経済・通貨危機や大手銀行・証券会社の経営破綻の影響等から、既に後退局面にあった景気は10年度に一段と悪化した。

今回の景気後退をより深刻にしたのは、金融システムに対する不安に、家計の不安が加わったことによるといわれている。つまり、大手金融機関の相次ぐ破綻によって、金融機関の財務内容に対する預金者等の評価が厳しくなるとともに、金融機関に対する利用者の信頼感が大きく揺らいだ。このため、今まで一般には注目されていなかった格付機関による「格付け」が広く知られることとなった。利用者による預貯金の預け替えも、相当の規模で発生したといわれている。

また、10年度から実施された早期是正措置もあり、金融機関自身の貸出態度も慎重になった。資金調達を銀行借入に頼らざるを得ない中小企業などに対する貸し渋りという状況が生じた。

一方、家計部門はこれまでの景気後退局面にみられたような、景気下支えの役割を果たし得なかった。大手金融機関の相次ぐ

破綻が、国民に対してさらに大幅なリストラを想起させる等、雇用や賃金への先行きについて、不安感を増幅させたことなどによるところが大きかったものと思われる。

本稿では、こうした環境のなかで農協金融がどのような状況であったのかを振り返ってみたい。

1. 農家経済の動向

農協は地域金融機関として、組合員はじめ、地域住民、地元企業および地方公共団体（以下「地公体」という）等に対し金融サービスを提供している。しかしながら正組合員である農家の所得動向が農協資金動向の重要な背景となっているので、はじめに農家経営の動向を振り返ってみる（第1表）。

まず、農業所得をみると、4年ぶりに前年比増加となっている。農業粗収益が前年比増加となったことがその主因である。なお、月を追ってみてみると、自給米の仮渡金支払い単価が見直されたこと等から、出来秋の農家受取額が前年に比べ減っている。また、野菜は台風被害や天候不順の影響による値上がり、果樹の価格が裏作で持ち直したこと等により、その粗収益は年の

第1表 農家経済の動向(販売農家1戸当たり平均)
(単位 千円, %)

	10年 実額	前年比伸び率				
		6年	7	8	9	10
農業所得	1,246	23.4	9.5	3.8	13.5	3.6
農業粗収益	3,705	9.6	5.8	0.2	4.2	1.7
うち稲作	1,131	38.3	15.9	1.5	11.3	0.3
農業経営費	2,459	2.2	3.4	2.7	1.1	0.8
農外所得	5,311	0.2	0.9	0.2	0.2	3.0
年金被贈等	2,123	3.9	1.2	3.1	1.7	0.1
農家総所得	8,680	2.3	1.9	0.2	1.6	1.3
家計費	5,626	1.0	0.8	0.4	0.1	1.9

資料 農林水産省「農家経済調査」(6年度まで),「農業経営統計調査」(7
年以降)
(注) 6年は年度, 7年以降は歴年, 7年は6年度との比較。

後半に上昇している。

一方, 農業経営費の内訳をみると消費税
率引上げの影響が一巡したことや, 飼料,
光熱動力費等, 減少しているものも多く,
微増にとどまっている。

つぎに農家総所得の6割余りを占めてい
る農外所得は, 3年ぶりに減少に転じた。
主たる収入源となっている俸給手当等によ
る収入が, 雇用環境が厳しいなか減少して
いることや, 農外事業収入, 地代・利子等
の収入が減少したこと等によるものであっ
た。

農家総所得は, 農外所得の減少を主要
因として, 2年連続の減少となった。農家
総所得から租税公課負担(所得税・住民税,
社会保険料等)を差し引いた農家の可処分
所得も723万円と前年比0.8%の減少となっ
ている。

このような状況のなかで, 家計費につい
てみると, 41年ぶりの前年比減少とな
った。その内訳をみると, 臨時支出, 被
服及び履き物費, 教育費, 家具・家事用品

費等, 過半の項目で前年を下回って
いる。

しかし, 貯蓄と借入金については, 従来と異なる動きがでている。
まず貯蓄をみると, 2,991万2千円と
前年比0.1%増加のほぼ横ばいであ
るが, 貯蓄額の6割強を占める預貯
金については, 1,879万2千円と前年
比0.8%減少となっている。なお, 増
加しているのは残りの3割を占める
共済等の積立金である。また, 借入金

についても334万7千円と前年比0.5%の減
少となっている。さらに, 土地や耐久消費
財の購入額, 土地の売却代金ともに前年比
減少している。

農家は, 農業を取り巻く厳しい情勢や,
景気や雇用の先行き不透明感などから, 家
計費の切り詰め, 新たな投資の抑制, 手元
余裕金等からの借入返済などの行動をとっ
ている様子がうかがえる。

2. 個人金融の動向

(1) 個人金融資産と負債

日銀が作成している『資金循環勘定』の
金融資産・負債残高表から, 個人の金融資
産と負債の状況を試みる(第2表)。

11年3月末の個人金融資産の残高は
1,316兆2千億円となっているが, 同表か
ら, 幾つの特徴をあげることができる。

一つは, 10年度第4四半期に現金が急激
に増加していることである。10年9月に次
いで年明けの2月にも金融緩和措置が講じ

第2表 個人(家計)の金融資産・負債残高

(単位 10億円, %)

	11年3月末 残高	構成比	前年比 増加額	前年比 伸び率
金融資産計	1,316,191	100.0	39,950	3.1
現金・預金	723,014	54.9	28,984	4.2
現金	29,312	2.2	3,137	12.0
預金	693,703	52.7	25,847	3.9
うち当座性	107,455	8.2	6,080	6.0
定期性	584,249	44.4	19,198	3.4
外貨預金	1,884	0.1	590	45.6
株式以外の証券	82,329	6.3	6,548	7.4
株式・出資金	108,277	8.2	8,690	8.7
保険年金準備金	363,860	27.6	10,919	3.1
対外証券投資	4,007	0.3	373	10.3
金融負債計	398,986	100.0	12,915	3.3
民間金融機関貸出	236,799	59.4	6,975	3.0
住宅貸付	99,254	24.9	3,997	4.2
消費者信用	37,011	9.3	665	1.8
公的金融機関貸出	88,512	22.2	40	0.0
住宅貸付	74,510	18.7	638	0.8
金融資産・負債差額	917,205		27,034	3.0

資料 日銀『金融経済統計月報』『資金循環勘定』

られ、預貯金金利が低下したことから待機性資金として大量に積み上がったものとみられる。流動性預金についても同様である。

二つ目は預貯金が、個人(家計)の金融資産全体の5割近くを占めていることである。

しかし、ここで注意が必要なのは、預貯金のうちの37%に当たる252兆6千億円を民業の補完といわれる郵便貯金が占めていることである。また、預金全体の前年比増加額25兆6千億円のうち、3分の1にあたる9兆2千億円が、郵便貯金の元利息となっている。

三つ目は、絶対額はまだ小さいものの、10年度当初の外為法改正により取引自由化が図られた外貨預金が、前年比45.6%と著

増していることである。

ところで、この第2表からは読みとれないが株式以外の証券のうち約3割にあたる27兆9千億円(11年3月末)は投資信託残高となっている。これが11年6月には速報ベースだが2兆7千億円増加し、3か月で10%近い伸び率となっている。投資信託は、外為法改正同様、日本版ビッグバンの一環として9年12月から銀行の間貸し方式、10年12月からは銀行本体での窓販が開始されている。今後さらに残高が増加していくものと思われる。

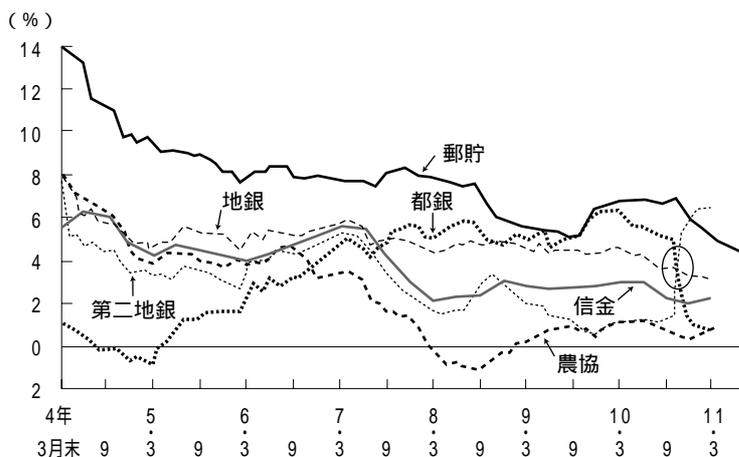
個人金融負債についても簡単に触れておきたい。11年3月の個人の金融負債は399兆円となっている。このうち住宅借入(民間・公的資金合算)が173兆8千億円と5割近くを占めている。消費者信用は37兆円となっている。なお、資産から負債を引いた差額917兆2千億円が家計部門の資金余剰である。

以上資金循環表をみた結果、制度の見直しや環境変化を契機に、個人の貯蓄行動に大きな変化が生じる素地があるようにみえる。

(2) 個人預貯金の動向

ところで、他金融機関における個人預貯金の動きはどうであったろうか。他金融機関の個人預貯金の前年比伸び率をみると、10年度の都銀、地銀、第二地銀、郵貯は、ほぼ年度を通じて低下傾向にある。一方、農協貯金と信金の伸び率は、年度半ばには反転し、緩やかながら上昇している。しか

第1図 金融機関別個人預貯金の前年比伸び率推移



資料 日銀『経済金融統計月報』

しながら、農協貯金については、他金融機関に比べ依然低い水準である。これは先にみた農家経済の動向等を反映していると考えることができる(第1図)。

なお、都銀と第二地銀が大きくクロスしているが、これは「拓銀」が「北洋銀行」等へ営業譲渡を行ったことによるものである。

ここで、地域金融機関である地銀と信金の預金についてみる。まず地銀は、9年度まで5%近い前年比伸び率を維持してきたが、10年度3.2%(9年度4.7%)に低下した。預金の種類別に伸び率をみると、当座性6.2%(同12.8%)、定期性2.1%(同2.0%)となっている。なお、預金全体に占める当座性比率は11年3月で27.4%である。

つぎに、信金についてみると、全体の伸び率2.4%(同3.0%)、当座性5.9%(同9.4%)、定期性1.6%(同1.6%)。また、当座性比率は11年3月で17.7%となっており、地銀より9.7ポイント低い。

ところで各金融機関が、過去に積極的な取扱いを行った実績のある貯蓄預金(当座性)についてみると、地銀の10年度前年比伸び率は3.5%(9年度13.1%)にとどまっている。また信金も6.8%(同24.4%)となっている。

ここで、地銀、信金に共通する点をまとめてみると、当座性が預金全体の伸びを支えており、当座性の伸び率低下が、全

体の伸び率の低下につながっている、定期性の伸び率は低く、前年とほぼ同水準、貯蓄預金が伸び率を低下させていることなどがあげられる。

当座性の伸び率が低下基調にあるとはいえ、依然高い水準にあることは、待機性資金の積み上がりによるものである。しかしながら、伸び率が低下していることの原因は、販売農家がそうであったように、利用者が借入金の圧縮や生活資金として取り崩したことも原因の一つとみることができる。

また、貯蓄預金の伸び率低下は、金利が低下するなか商品としての魅力が低下したことによると考えられる。また、地銀と信金では伸び率に大きな差がでていますが、これは貯蓄預金を使ったセット商品等、金融機関側の取り組みや働きかけの差によるものとみられる。

なお、各業態内個別行の動きには格差があるとみられるので、その点は留意してい

ただきたい。

(3) 個人貸出金の動向

続いて、他金融機関の個人向け貸出金残高の動きについてみることにする(第2図)。

10年度に入り地銀が横ばいとなっているほかは、伸び率は低下基調となっている。これまで個人貸出の伸長を支えてきた住宅資金の伸び悩みが、その主な要因と考えられる。10年度の新設住宅着工戸数は118万戸と前年比12.1%減少(9年度17.7%減少)し、昭和58年以来15年ぶりの110万戸台となった。

ここで、10年度の住宅着工動向をみることにする。深刻な不況という環境下、まず自己住宅(持家+分譲住宅)着工戸数は72万戸(前年比10.2%減少)となった。また、貸家(賃貸住宅)についてみると44万4千戸

(同13.9%減少)となっている。ともに三大都市圏、その他地域も減少している。

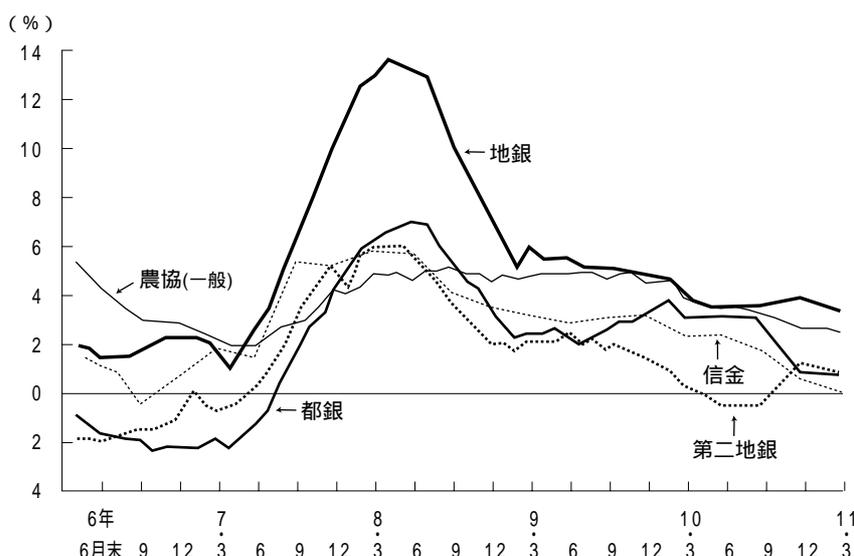
さらに、これら住宅着工にかかる資金調達先をみると自己住宅、貸家ともに民間資金利用戸数の減少率が、公的資金利用戸数の減少率を上回っている。

以上のとおり住宅着工戸数減少、公的資金の金利低下等による公的資金への回帰のほか、公的資金の高金利ローン借り換え一巡等により、住宅資金については、伸びが鈍化したと考えられる。さらに、貸家(賃貸住宅)については需給の緩和等もあり、伸びはピークを超えたようにもみえる。

しかしながら、各金融機関とも、企業融資が伸び悩むなかで、個人分野が貸出伸長、安定的収益確保のための有力市場とみており、家計メイン化の核となる住宅資金の取扱いを積極的に増やす取り組みを行っている。9年に取扱いが開始された、所得

補償保険を組み合わせた住宅ローンは、10年度には取扱先が増加するとともに、勤務先倒産の際の所得補償を付けたものも登場した。また、担保評価額以上の融資を行う新型借り換えローンを取り扱う先も増加した。給与振込等をセットし、かなり低利なローンを提供する先もでてきている。利用者のニーズに

第2図 金融機関別個人貸出金の前年比伸び率推移



資料 第1図に同じ

着目し、多様な品ぞろえを行い、貸出伸長に向けた金融機関側の積極的な取り組みは、地銀を中心に積極的に行われている。

3. 農協の貯貸金動向

まずはじめに、農協資金の動き

を概観し、その特徴を指摘しておきたい。7年3月末まで3%台の伸びを示していた貯金は、8年3月に前年比減少となった。その後9年3月に上昇に転じたものの、その後の伸び率は他業態に比べ低水準で推移している。

つぎに貸出金をみると、7年3月を底に伸び率は上昇し、10年3月までは4～5%台で推移していた。しかし、その後11年3月には3.0%にまで低下している。

10年度の動きは、貯金が伸び悩むなかで、貸出金の伸びが堅調に推移するという、9年度まで相当期間続いていた動きに変化が生じた年だともいえる。それらの動きをもたらした要因や背景を検討しながら、振り返ることとする。

(1) 農協貯金の動きとその要因

a. 当座性・定期性の動向

農協貯金は、10年3月末の前年比伸び率が1.1%であった。これが6月の同1.3%をピークに減少に転じ、11月から12月は0.5%にまで低下した。しかし、これを底に緩やかに反転上昇している。貯金の伸び率の低下から上昇への動きは、水準の差はあるも

第3表 農協貯金の種類別残高伸び率推移

(単位 10億円, %)

	11年3月末 残高	前年同月比伸び率				
		7.3	8.3	9.3	10.3	11.3
貯金計	68,996	3.4	0.1	0.2	1.1	0.8
当座性	14,935	3.5	8.2	6.6	5.6	6.1
定期性	54,061	3.4	1.8	1.3	0.0	0.5
一般貯金	66,839	3.5	0.2	0.1	1.1	0.7
公金貯金	2,111	0.2	1.0	4.6	0.4	5.5
金融貯金	46	46.1	6.7	10.7	6.5	30.5

資料 第1表と同じ

(注) 一般貯金 = 貯金 - (公金貯金 + 金融機関貯金)

のほぼ全国的な動きとなっている(第3表)。

当座性・定期性にみると、当座性は堅調に推移しているものの、定期性は、ここ4年間伸び率は減少・停滞という状況にある。これにより11年3月の当座性比率は21.6%(6年3月17.1%から4.5ポイント上昇)となっている。また、貯蓄貯金については前年比伸び率16.6%(9年度実績43.2%)と、依然として高い伸び率を維持しているものの、伸び率の水準は大幅に低下している。

b. 貯金者別の動向

貯金者別にみると、11年3月の公金貯金の増加が目にとまる。公金貯金の前年比増加寄与率は20%近くになっている。農協貯金全体の伸び率が底となった10年11月を起点に、それまでの前年比伸び率低下から上昇に転じ、年度末に向かい前年比伸び率がさらに上昇している。

農協は地域の主要金融機関として地公体の指定金融機関となっているところも多い。また、増加している公金貯金は、1件当たり金額が一般貯金に比べ大きいこと、地公体の資金繰りに合わせ、1年未満の短

い預かり期間となっているケースが大半であることなどから今後の動向に注目される。

c. 金融機関側の要因による貯金増減

貯金の増減として、金融機関側の要因として考えられるのは、金融機関の信頼度、金融機関相互の競争、金融機関側から利用者への働きかけ等がある。

当農中総研が実施している農協信用事業動向調査(以下「動向調査」、11年6月実施)によれば、農協が考えている他金融機関への資金流出理由(第1位、2位に挙げられた回答の回答比率計)は、「信用面での差」(50%)がもっとも多くなっている。9年秋に大手金融機関等が破綻した後も、中小金融機関の破綻等が続いており、その点を農協の利用者が意識してきているものと考えられている。つぎが「金利水準の差」(46%)、「ペイオフを意識した預け替え」(32%)、「金融機関の積極勧誘」(20%)、「商品性の差」(18%)となっている。

このような環境下、他金融機関との間での資金の流出入については、流出があるとする割合が全体で60%、流入があるとする割合が17%となっている。これを9年5月実施の同調査と比較すると、流出があるとする割合が10ポイント低下し、流入があるとする割合が8ポイント上昇している。農協の信頼性が上昇したとみることができる。なお、流出先として郵便貯金に次いで、農協共済となっていることが特徴である。

また、動向調査(11年6月実施)では、最

近1年間での貯金の増減要因を聞いている。増加要因と減少要因の差で見ると、「貯金推進体制・姿勢の変更」が最も大きく、貯金の増加要因となっていることが分かる。

一方、もっとも農協貯金に影響のあった増減要因をたずねたところ、増加要因では「農外収入が農協に流入する割合の増加」であった。一方、減少要因は「利用者の収入減少」となっている。

農協貯金の伸びが10年11月で底を打った後、年明け以降反転上昇したことは、米等の農産物代金の入金が遅れだけでなく、農協役職員が改めて貯金に注目し、利用者や地公体等へ積極的な働きかけを行ったことなどによるものと考えられる。

(2) 農協貸出金の動きとその要因

a. 資金種類別の動き

農協貸出金の前年比伸び率は、11年3月末に3.0%となった。9年3月以降増勢は鈍化している。長期・短期別で見ると、短期貸出金は6年続けて伸び率がマイナスとなっている一方、長期貸出金も新規の貸出額が減少し残高伸び率は低下傾向にある(第4表)。

既に6年にわたり減少を続けている短期貸出金について、その要因を動向調査(11年6月実施)でたずねている。

それによれば、短期貸出金の減少要因としては、「余裕金による返済傾向の強まり」(58%)、「農業運転資金の資金需要の減少」(40%)、「負債整理のための短期貸出の長期

第4表 農協貸出金の種類別残高伸び率推移

(単位 10億円, %)

	11年3月末 残高	前年同月比伸び率				
		7.3	8.3	9.3	10.3	11.3
貸出金計	21,460	2.8	4.9	5.1	4.4	3.0
短期貸出金	3,395	0.1	1.8	0.6	2.2	3.7
長期貸出金	18,110	3.4	6.5	6.4	5.8	4.3
うち住宅資金	6,183	4.1	12.7	36.3	10.3	7.7
質貸住宅資金	3,487	-	-	14.6	17.2	11.1
クローバーローン	713	3.3	2.1	0.9	5.2	7.1
農業関係資金	1,364	-	3.0	4.2	1.8	3.1
地公体貸付	1,896	11.9	5.4	9.8	10.4	9.5

資料 第1表と同じ

- (注) 1. 貸出金は公庫貸付金、共済貸付金、金融機関貸付金を除く。
 2. 短期貸出金。長期貸出金からは(注1)のうちの公庫貸付金のみが除かれていることから合計額が貸出金と一致しない。
 3. 住宅資金以下の内訳には(注1)で除いている資金をすべて含んでいる。また、質貸住宅資金は住宅資金と一部重複している。

貸出への振り替え」(26%)、「長期金利低下による短期資金借入の必要性低下」(20%)、「経済事業の利用率低下」(19%)、「手形貸付から長期ローンへの振り替え」(16%)、「市町村が一時的借入から長期借入に移行」(12%)などが多くなっている。

利用者が、農業情勢や景気の先行き不透明なかで余裕金により借入金の圧縮をはかっている動きが最も多くなっており、先の農家経済の動向と符合する。また、資金需要自体が減少していること、低金利を利用しての長期貸出金への振り替え等、様々な要因により短期資金が減少している様子が分かる。また、調査の結果から農協も短期資金から長期資金への振り替えに、比較的柔軟に対応しているように見受けられる。

b. 貸出用途別の動き

貸出用途別にみると、残高構成比の高い住宅資金、質貸住宅資金の伸び率低下が貸出金全体の伸び率低下の主な要因となって

いることが分かる。既に、他金融機関の動向でみたとおり、自己住宅着工が減少していることに加え、これまで組合員の相続税対策等により堅調であった質貸住宅資金についても、伸び率はピークアウトしたとみられる。これは景気低迷による将来への不安や質貸住宅の需給緩和等を反映したものとみられる。

大都市圏等都市化地区から全国に広がった住宅資金、質貸住宅資金の取扱いは、依然として中間地区、農村地区で伸びている。しかし、10年度1年間の残高伸び率の推移をみると、中間地区、農村地区は都市化地区に比べ伸び率低下の傾向が強くなっている。住宅市場規模の大きさを反映したものと考えられる。

また、消費低迷のなかでクローバーローンは前年比減少幅が拡大している。農業関係資金についても、11年3月は残高減少となった。情勢が厳しいなか新たな投資を控えていることや、制度資金の借り換え需要が一巡したものとみられる。

なお、地公体貸出は、増勢を維持している。税収不足等の地方財政事情を反映したものとみられる。農協においては、地公体貸出をリスクウェイトの低い貸出資産ととらえ、積極対応しているとみられるが、金利上昇リスク、流動性リスク等にも留意する必要がある。

c. 早期是正措置実施の影響

金融機関は、10年度実施の早期是正措置等により、貸出姿勢が慎重となって、いわゆる貸し渋りと呼ばれる状況が生じた。

動向調査の結果からも、他金融機関から貸し渋りを受けた企業や個人から、貸出依頼が持ち込まれている様子が見える。動向調査では、9年以降継続して貸し渋りへの対応を聞いている。

対象期間で見ると9年10月までと、同年11月以降では明らかに回答に差がでている。9年11月以降「農協への貸出依頼あり」は、それ以前の40%から、毎回60%前後の回答率となっている。

依頼を受けた農協数は増える傾向にある。依然として他金融機関の貸し渋りが続いているものとみられる。一方、依頼を受けて、貸出を行ったケースがある農協は9年11月以降、毎回40%前後で推移している。

なお、貸出対応については、直近の動向調査(11年6月実施)では、「審査を厳しくしている」(69%)、「機関保証を付けるようにしている」(53%)、「担保の設定条件を厳しくして」(44%)等となっており、慎重な対

応を行っている様子が見える。

昭和47年の金融逼迫期に、他金融機関が農協の貸出余力を利用した状況があったが、農協にも早期是正措置が導入されており、かつてのような短期的な観点からの判断で対応しているという姿はみえない。

農協には地域で中心的な役割を果たしている金融機関として、地域内経済の発展に役立つという役割発揮という視点での対応が、今改めて求められているように思う。

おわりに

10年度は、9年秋に戦後初めて起こった大手金融機関の破綻により、利用者による金融機関に対する信頼感は大きく揺らいだ。

一方、金融機関にとっても早期是正措置が実施される等慎重な貸出姿勢となった。利用者、金融機関共にリスクに対する認識が、一気に高まった1年であった。この間、金融システム安定化のための諸対策が採られてはいるものの、いまだ金融システムに対する不安は完全に払拭されるまでには至っていない。

このような状況のなかで、平成12年度から向こう2年の間に約100兆円の郵貯の定額貯金が満期を迎えるといわれている。郵政省による試算でも、この半分程度が流出するとみている。農協貯金全体の7割強に相当するボリュームである。これが一体どこへ移っていくのだろうか。

また、平成13年4月からペイオフ(預貯金

保険制度による1千万円以上の元本保証の特例措置解除)の実施が予定されている。日本経済新聞社が首都圏1都4県で行った「金融行動調査」(10年11月実施)によれば、農協利用者のうち既に約1割が預け替えを行ったと答えており、今後預け替えをしたいとの回答が4割を超えている。

過去においては、このような局面で、利用者は金融機関の利便性や商品の有利性の

みを考慮し選択すれば良かったが、金融機関の信頼性を重視する者が増えており、商品の多様化もすすんでいる。

我々、系統金融機関は利用者ニーズを的確に把握し、競合する先に遅れることなく速やかに行動することが、従来以上に求められている。

(飯島健司・いいじまけんじ)

発刊のお知らせ

1999年農林漁業金融統計 A4版 158頁
頒価 2,000円(税込)

農林漁業系統金融に直接かかわる統計のほか、農林漁業に関する基礎統計も収録。全項目英訳付き。

頒布取扱方法

編集...株式会社農林中金総合研究所
〒100 0004 東京都千代田区大手町1 8 3 TEL 03(3243)7311
FAX 03(3270)2233

発行...農林中央金庫
〒100 8420 東京都千代田区有楽町1 13 2

頒布取扱...永楽興業株式会社営業本部
〒101 0052 東京都千代田区神田小川町2 12 TEL 03(5259)0720
FAX 03(5259)0741

発行日 1999年12月